

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 2 号

10月26日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・前田国土交通大臣、黄川田総務副大臣、奥田国土交通副大臣、松原国土交通副大臣、三谷財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 橋本清仁君(民主)

- ・被災地支援として、第3次補正予算により東北地方の高速道路の無料開放が行われるが、無料開放対象区間外へ避難している方々への対応はどのようになされるのか。
- ・仙台南部道路について、宮城県知事から東日本高速道路会社への有償移管が要望されているが、今後どのような管理体制になるのか、現時点での検討状況についてお聞きしたい。

### 畑浩治君(民主)

- ・被災地の自治体単位でのまちづくりや土地利用に関しては、第3次補正予算や復興交付金等のツールがそろったので、今後は個人財産の住宅、宅地への支援が課題になってくると思うが、大臣の所見を伺いたい。
- ・第3次補正予算で整備するとされている三陸沿岸道路の区間というのは、八戸・仙台間の未着工区間全てということでしょうか。また、スケジュールはどのようになっているか。

### 望月義夫君(自民)

- ・この2年間、公共事業関係費が大幅に削減されてきたが、東日本大震災や今夏の台風12号を踏まえて、「コンクリートから人へ」という民主党のスローガンについて大臣はどのように考えているのか。また、今後どのように公共事業に取り組もうとしているのか。
- ・海岸堤防の整備について、比較的頻度の高い一定程度で発生する津波だけを対象とするのではなく、できるところには、高さに余裕のある海岸堤防を整備すべきではないか。
- ・住宅の高台移転を円滑に進める対策として、第3次補正予算による支援の拡充を考えているようだが、これで十分か。また、内陸でも大きな被害を受けた宅地があるが、どのような対策を進めるつもりか。
- ・3セク鉄道の復旧に対する支援措置の具体的内容について

て伺いたい。また、JR東日本の被災6路線についても何らかの支援が必要ではないか。

- ・民主党「マニフェスト2009」では、道路整備はB/Cを厳密にチェックするとしているが、第3次補正予算で整備する三陸沿岸道路については、B/Cをきちんと評価したのか。防災面も評価して整備を行うということは、評価手法についてマニフェストを見直したということでしょうか。
- ・現在の東北地方の高速道路の無料開放の仕組みは、大震災による被災者支援及び復旧復興のためという制度趣旨に合致したものであるのかどうか。また、その経費は高速道路会社の負担となっているが、これに対して国として何らかの措置をとるのか。

### 小淵優子君(自民)

- ・ハッ場ダム建設の是非について最終判断をするのは、国土交通大臣ということ間違いはないか。
- ・前田大臣は、ハッ場ダム建設の最終判断をするに当たって、東日本大震災等を考慮する必要があるとしている。想定外の震災等を考慮すれば、流域住民等の安全・安心のためにもハッ場ダムは必要だと考えるが、大臣の考えはいかがか。
- ・前田大臣は、ハッ場ダム建設の結論を出す時期について、「来年度予算に反映させることはしっかり守っていく」、「常識的に限度はある」と発言しているが、年内ということで良いか、その時期を明言してほしい。
- ・ハッ場ダム建設について、前田大臣が最終判断をする前に、前原元国土交通大臣(現民主党政調会長)に説明するのか。

### 佐田玄一郎君(自民)

- ・ハッ場ダム建設に関して、ダム湖があって初めて持続可能な生活再建ができると考えるが、大臣の考える生活再建事業とは何か。
- ・ハッ場ダム事業について、平成22年9月に今後の治水対

策のあり方に関する有識者会議が取りまとめた「中間とりまとめ」で示されたプロセスを守って検証が行われるのか。

- ・水道水の安定供給のためにもハッ場ダム建設を前提とした暫定水利権が重要である。埼玉県では地下水の汲み上げにより地盤沈下が発生しているが、大臣は認識しているか。
- ・当初今秋とされていたハッ場ダム建設の結論はいつになるのか。
- ・北海道の観光振興のため、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」の活用を図るとともに、第174回国会提出の「北海道観光振興特別措置法案」について早期に審議入りする必要があると考えるがいかがか。

### 赤澤亮正君(自民)

- ・大臣は所信の中で、今般の大震災等の教訓として「災害には上限がないこと」と述べている。そうであるならば、これ以上、公共事業の削減はできないと考えるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・東北地方の高速道路の無料開放について、トラックによる不正利用が見受けられたが、これは制度設計時に予見できなかったのか。第3次補正予算で実施が検討されている無料開放では不正利用が行われないと確信しているか。
- ・「コンクリートから人へ」ということで、公共事業が削減され、3,000億円もの耐震化事業が削られたと言われていいる。「コンクリートから人へ」は誤りであったと考えるが大臣の考えをお聞きしたい。

### 富田茂之君(公明)

- ・羽田空港を利用する航空機が上空を飛行する千葉市内の住民から、航空機騒音の苦情が多数出ている。国土交通省は、飛行ルートが集中しないように、変更するべきではないか。
- ・第3次補正予算において、液状化対策推進事業の創設として予算が計上されているが、本事業の創設の背景と適用要件について伺いたい。
- ・UR賃貸住宅については、「(独)都市再生機構の改革に係る工程表」のとおり進行しているのか。

### 穀田恵二君(共産)

- ・経営再建途上にあるJALが、十分な利益を上げているにもかかわらず整理解雇を実施したのは、最初に解雇ありきで不当ではないか。
- ・JALの再建には「安全」が最も大事なことだと思うが、稲盛会長が「利益なくして安全なし」という旨の発言をしたことは適切か。また、この発言が職場環境に及ぼしている影響を調査した上で、必要な指導を行う必要があるのではないか。
- ・東日本大震災で被害を受けた3セク鉄道の復旧に当たっては、地元負担をなくすよう要望したい。また、復旧した線路等の施設を自治体が保有することを新たな支援措置の適用条件としたのは、どのような考え方に基づいているのか。

### 中島隆利君(社民)

- ・JALの経営再建問題に関して、安全よりも利益を優先するかのような経営トップの姿勢について、大臣はどう考えるか。また、経営再建に向けたJALの安全確保の現状を、国が調査・検証すべきではないか。
- ・川辺川ダム建設中止の方針により、現在検討が進められている生活再建支援及びダムによらない治水対策についての検討状況はどうなっているか。また、生活再建支援のための法整備に向けた大臣の決意を伺いたい。

### 柿澤未途君(みんな)

- ・東日本大震災からの応急復旧において、東北地方整備局が果たした役割・意義をどう認識しているか。これを踏まえ、国土交通省として、今後の国の出先機関(特に地方整備局)の廃止・地方移管を積極的に進めていくのか。
- ・震災等の影響がある中で、今後も訪日外国人の目標数(将来3,000万人、2013年に1,500万人)を堅持するのか。目標達成には、シンガポールのように統合リゾート建設も必要ではないか。観光庁長官及び大臣に、目標達成への意気込みを伺いたい。